

設問1

二元代表制について、正しいものはどれか、1つ選べ。

A1	二元代表制であるため、議員は行政職員の人事権を持つ。
A2	二元代表制を取ることで首長と議員の対立は解消される。
A3	首長と議員は直接選挙で選ばれた対等な立場である。
A4	首長と議員は違う立場のため、協力して市政を進めることはない。
A5	条例の制定は議会の議決をとる必要はない。

正解 A3

首長と議員はどちらも直接選挙で選ばれ、対等な立場であり、議員は首長が議員に上程した政策に必要な条例や予算の内容を精査し、その可否を議決する。

設問2

診療報酬制度の主旨として、正しいものはどれか、1つ選べ。

A1	診療報酬制度は医療従事者によって決定されており、政治は関与しない。
A2	理学療法士が政治に関わることで、診療報酬の点数を個別に操作できるようになる。
A3	制度改定の大枠は政府予算と政治判断に基づくため、理学療法士も政治に働きかける必要がある。
A4	理学療法士の業務は政治や制度と関係が薄いため、診療報酬改定の影響は限定的である。
A5	政治活動は一部の理学療法士が担うべきものであり、一般会員の関与は不要である。

正解 A3

診療報酬などの制度改定の基本方針が「政治判断」によって左右されること、また現場の声を反映させるには、理学療法士自身が制度に関心を持ち、政治に働きかける必要があることが繰り返し強調されている。

設問3

「衆議院—参議院—県議会議員—市町村議員」各選挙における被選挙権の年齢条件として、正しい組み合わせはどれか、1つ選べ。(日本国民であることは前提条件とする。)

A1	25歳以上-25歳以上-25歳以上-25歳以上
A2	25歳以上-30歳以上-25歳以上-25歳以上
A3	30歳以上-25歳以上-25歳以上-25歳以上
A4	25歳以上-30歳以上-30歳以上-25歳以上
A5	30歳以上-30歳以上-25歳以上-25歳以上

正解 A2

被選挙権で満30歳以上が条件となるのは参議院議員、県知事の2つである。なお、県議会議員はその県に、市町村議員はその市町村に選挙権があることが条件となる。

設問4

地域包括ケアシステムに関する記述について、適切ではないものはどれか、1つ選べ。

A1	地域包括ケアシステムは、高齢者などの生活上の安心、健康を確保するため、様々な生活支援サービスを日常生活の場で適切に提供できるシステムである。
A2	地域包括ケアシステムは、自助・互助・共助・公助が組み合わさり、成り立っている。
A3	市町村が中心的な役割を担い、地域の実情に応じた仕組みを構築する必要がある。
A4	65歳以上の高齢者のみを対象とする制度である。
A5	住民や多職種が協力して支えあう仕組みが重要である。

正解 A4

地域包括ケアシステムは主に高齢者を対象とするが、障がい者や子育て世代を含む「地域共生社会」の実現も視野に入れているため「65歳以上のみを対象」とするのは誤り。